



西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛



市政・市議会報告「令和元年の市政の動向」

市政の活性化のまちの未来

西宮市議会議員は41人います。皆さんが支持をした議員は、議会でどのような政策を提案していますか？

私は、「市議員は議会で何をしているのか？」という声を受け、「市政の活性化」を目指して活動を始めました。

このチラシを発行し続けているのは、広く市民に市政の現状をお伝えし、皆様からのご意見を聴取するためです。

皆様の日頃の関心こそが議員を動かし、そして、市議会を動かす可能性を拓くことを実感しています。

投票率が下がり続ける中、少しでも関心を寄せてもらえる方が増えることを願って、チラシを配り続けます。

実現する政治 ～具体的に提案した政策の実現

市立中学校体育館にエアコン設置の方針

■「できない理由」を「できる方法」でくつがえす

学校体育館へのエアコン設置について、先進市である箕面市を視察し、平成30年12月議会において、消極的な姿勢を示す西宮市長に対して、西宮市が挙げた「できない理由」を全て解消する方法を提案し設置を求めました。さらにその市議会で、設置を求める決議が全会一致で可決され、今回の方針決定に至りました。提案した内容の詳細は、当報告55号やホームページをご覧頂ければ幸いです。

■費用対効果の検証と資産の有効活用も重要

「できない理由」の一つであった財源の問題も、総務省の制度（緊急防災・減災事業債）の活用を提案し、今回採用されることになりました。これで市の負担を約4億3000万円も抑えることができます。また、事業費のローンを10年で返済すると仮定すると、

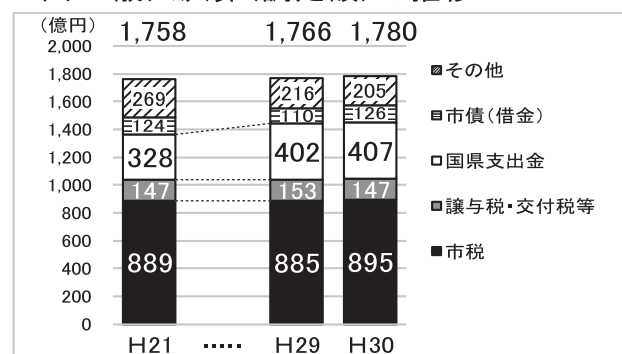
市民1人あたりの負担は月額約11円となる計算になります。これは、災害時の避難者や生徒児童の熱中症対策、命を守る対策に投じる費用としては高いと判断しています。今後は、小学校や高等学校の体育館への設置についても検討されます。そこで、令和元年12月議会において、エアコンが設置された中学校体育館を、さらに地域スポーツ団体や一般に開放することにより、資産の有効活用を図るよう提案しました。今後も市民の声に耳を傾け行動してまいります。

○エアコン設置にかかる事業費

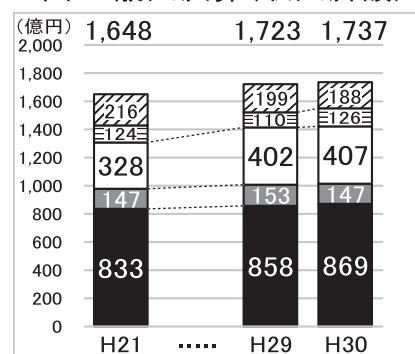
事業費(概算)		約6億4590万円
内訳	設計	約2990万円
	工事監理	約1790万円
	工事費	約5億9810万円

経済成長・財源の確保が急務—平成30年度決算

■図1：歳入決算（調定額）の推移



■図2：歳入決算（収入済額）の推移



■決算分析1：市民税の調定額は微増

平成30年度決算は、約7億円（昨年度は24億円）の黒字となりました。歳入決算の調定額（図1）は本来収入すべき金額、収入済額（図2）は実際の収入です。市税の収入済額は、10年前と比較して約36億円増加しています。これは、市税の収納率が94%から97%に増加したことによる影響が大きく、調定額は10年前と比較して6億円しか増加していません。また、平成20年から29年に、人口は約1万人（2%）増加しましたが、個人市民税（調定額）は10年間で395億円から397億円と0.5%しか増加していません。

■決算分析2：民生費の伸び

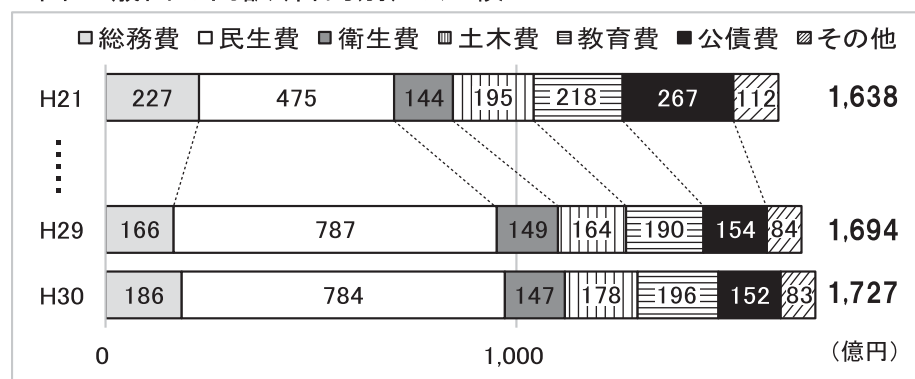
歳出の45.4%を占める、主に福祉関連の経費である民生費は、前年度と比べ約2億3300万円減少しました。その要因は、臨時福祉給付金（前年度約11億8700万円）の終了による減少が大きく、その他、生活保護費も約2億2700万円減少しました。一方で、保育所待機児童対策などにより、児

童福祉費は前年度から約5億3800万円増加し、障害福祉費が前年度から約8億1700万円増加しました。そして、介護保険や後期高齢者医療の特別会計への繰入金も増え続けていることから、今後は、高齢化により、さらに増加すると見込まれます。

■決算分析3：公債費抑制の限界

平成30年度決算では、投資的事業費が前年度と比べ約38億円増加し、図1・2のとおり新たな市債（借金）の発行額も増えました。今後、老朽化対策に要する事業費の捻出のために市債を増やすことになれば、再び公債費が増加に転じる可能性もあります。公債費の抑制にも限界があり、今後、経済成長による財源確保が急務であることを実感しています。「経済政策は国や県がやること」と依存するのではなく、市が実施可能な経済対策、地方創生について、市の産業振興政策の効果検証、税收分析を始め、今後、さらに市議会で議論を深めて、実行すべきと考えています。合わせて、当報告53号もご覧頂けたら幸いです。

■図3：歳出の内訳（目的別）の比較



民生費が10年で1.65倍に増大したのに対して、上のグラフのとおり、歳入における国県支出金は、1.24倍の増加に留まっています。そして、10年前までの大幅な財政改革により、市債の発行を抑えた結果、借金の返済額（公債費）が10年で43%も減少し、何とか対応できていることが読みとれます。

公共施設使用料が一斉に改定

突如、市民の活動に影響を及ぼす公共施設の使用料改定に関する条例を17件も提出した市に対して、9月議会で様々な問題点を指摘し継続審査に。慎重審査の末、12月議会で可決しました。

■市民への負担増を押し付ける前に、施設の維持管理コストの検証など市の努力が先

市は、受益者負担の公平性の確保、公共施設の使用料を設定する計算式の統一化を主な目的として、令和元年7月に「施設使用料指針」を策定しました。その指針に基づいて、先の9月議会では、使用料改定に関する条例改正議案が17件提出されました。地区市民館や公民館、体育館等運動施設、市民会館などが対象で、大半が値上げとなります。受益者負担とは、施設の維持管理費用等の一定割合を利用者が負担することです。そして、施設の種類によって負担割合が決められましたが、値上げありきの、市の恣意的な設定がなされるなど、問題の多い内容でした。そこで、9月議会において、①維持管理コストの妥当性の検証、②稼働率が低い施設の使用料低減措置など行政の恣意的な配慮や減免のルールの一統化、③使用

料横領の再発防止・未然防止策の実施を求め、継続審査を主張しました。

■議会による徹底審査

市民に対する公式な説明もなく、市民に負担を押し付けるような大量の条例案に対して、閉会中の継続審査に付し、次の定例議会以降で結論を出すという意味決定は、市民を代表する議会としての重要な機能であると考えています。今回も、市の暴走に対する議会のブレーキが機能した結果と考えています。

このたび策定された施設使用料指針では、概ね3年ごとに使用料を見直すことになっています。今後、施設の稼働率を勘案した再整備や既存施設の利活用についても、政策提案したいと考えています。施設の現状についてのご意見もお待ちしています。

続発する市職員の不祥事

**身内に対する対応の甘さも原因の一つ。
市職員の意識改革と市役所内部の徹底したチェック体制が急務です。**

○入札における官製談合の再発防止

本年2月に発覚した官製談合事件を受け、平成31年3月議会代表質問で、実効性の高い再発防止策を求めました。そして10月に、「公共工事不正行為再発防止対策委員会」により報告書がまとめられ、工事発注事務における対策が講じられました。そして、令和元年12月議会一般質問では、委託業務や物品購入に関する入札についても、同様の事件が発生しないよう、全庁的なチェック及び対策を講じる必要性を指摘しました。

○長期休職職員に対する対応

平成31年3月議会代表質問において、精神疾患など病気によるこれまでの通算休職日が

1000日を超える長期休職者が、12名在職していることが明らかになり、身内に対する対応の甘さを指摘しました。そして、12月議会一般質問では、平成30年度の長期休職者は、52名、延べ日数8875日となっており、7400万円の給料が発生していることが明らかとなりました。そこで、休職状態に陥る前の対策の強化と、長期休職者に対する対応の強化を求め質問したところ、ようやく「条例の規定の見直しを検討する」と市は回答しました。

身内に対する甘い姿勢が、市職員の意識の緩み、不正に繋がると感じています。まじめに働いている大半の職員のためにも、税金を納める市民の視点で、今後も、監視を強化致します。

統合新病院の基本計画(案)を発表

■高度急性期・急性期医療を担う新病院

県立西宮病院と市立中央病院の統合再編基本計画(案)が発表されました。(パブリックコメントは令和元年12月17日から令和2年1月16日に実施)

○整備用地:アサヒビル西宮工場跡地

○診療科:35診療科

両病院の現在の診療を継承し、新たに脳神経内科、心臓血管外科、精神科を加える。

○施設規模:552床(現在両病院で593床)

集中治療系病棟は、EICU8床など全52床。

○その他

地域包括ケア病棟及び人間ドッグについては継承せず民間医療機関に委ねるが、乳がん、子宮頸がん検診については、統合新病院が継承する。

○今後のスケジュール

令和2・3年度に基本・実施設計、令和4～6年度に建築工事、令和7年度中の開院を目指す。

■課題1:費用負担(基本協定締結後、一部修正)

		用地取得	建物整備	機器購入	合計
	費用	55億	257.5億	70億	382.5億
財 源 内 訳	新病院(事業収入)	0	84.97億	23.1億	108.07億
	税 国(地方交付税)	22億	79.2億	28億	129.2億
	県	0	62.22億	12.6億	74.82億
	市	33億	31.11億	6.3億	70.41億

運営費(総務省基準の繰出金)は、地方交付税措置分を除いた額を、県:市=2:1の割合で負担。

市の一般会計繰出金は、年間 4億5600万円になると試算(平成30年度一般会計繰出金6億4200万円と比較して1億8600万円軽減)しており、今後、精査する必要があります。

■課題2:現両病院の跡地活用の検討体制の差

統合後の市立中央病院の跡地については、地元地域の医療環境の変化に配慮し、地域懇談会を開催して地域住民との意見交換をしながら市有地貸付による民間医療施設の誘致を模索しています。一方で、県立西宮病院の跡地は、3分の1を市に売却、残りは民間に売却するという方針だけが示されました。県立病院の跡地についても住民の意見も聞き、医療環境の変化を分析した上で、跡地の対応を決定すべきです。

■課題3:中央病院の閉院に伴う経費の取扱い

現中央病院の経営は悪化しており、平成30年度の市一般会計病院事業費は、32億8200万円(前年度比約9億円増)でした。今後、中央病院の企業債(借金)約26億3600万円、市からの借入金(借金)約35億2000万円、退職金の支払い約6億円など、閉院に伴う経費の取扱いについて、県と協議しなければなりません。

発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■担当委員会:健康福祉常任委員会

■政党:自由民主党

■市議会での主な役職:厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、病院問題特別委員会委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、西宮市議会副議長(3期4年目)、建設常任委員会委員長(4期2年目)、第88代西宮市議会議長(4期3年目)など

市政報告会と合わせて、意見交換会を開催しています。 是非とも、ご参加ください！

「市民との対話なくして、真の政策なし。」

より多くの対話の機会をもつために、市政報告と併せて、意見交換会を開催しています。

資料等の準備の都合上、事前のお申込みをお願いしています。日程や会場等の詳細は、田中事務所までお問い合わせ下さい。なお、ご案内の送付先をお教えいただけましたら、当方よりご案内を送付致します。

